

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	学校支援地域本部事業		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～平成22年度		担当課室	社会教育課		社会教育課長 塩見みつ枝		
会計区分	一般会計		施策名	I-3 地域の教育力の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第13条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化するとともに、家庭や地域の教育力の低下や教員の多忙化が進んでおり、未来を担う子どもたちを健やかに育てるためには、学校、家庭、地域の連携協力を強化し、社会全体の教育力の向上に取り組む必要がある。このため、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを行う「学校支援地域本部」の取組を推進し、学校、家庭、地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文部科学省は、都道府県・指定都市を対象に、本事業を委託(都道府県は市町村に再委託)し、全国の市町村が学校支援地域本部を設置する。各学校支援地域本部は、地域コーディネーターが学校と学校支援ボランティア間の連絡調整を行い、学校の求めに応じて、地域住民等のボランティアが学習支援や部活動支援、環境整備、安全パトロールや学校行事の支援などの支援活動を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	5,040	3,404	2,704	-	-	
		繰越し等	△ 2,400	△ 926	△ 341	-	-	
		計	0	0	0	-	-	
	執行額	2,640	2,478	2,363	-	-		
	執行率(%)	1,786	2,240	2,168				
67.7%	90.4%	91.7%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	学校支援地域本部の活動に参画した地域住民等の数(のべ人数)	成果実績	万人	46.2	66.4	76.0	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	学校支援地域本部の実施箇所数	活動実績	箇所	2,176	2,336	2,341 (2,225)	- (-)	
		(当初見込み)	箇所	867	1,004	1,005 (1,000)	- (-)	
単位当たりコスト	924,391(円/1本部あたり平均)		算出根拠	(学校支援地域本部の設置経費:2,164百万円) ÷ (学校支援地域本部数:2,341本部)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
				※22年度限りの経費				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業における目的は概ね達成されたものと判断し、22年度限りで廃止とする。 なお、昨年度のレビューにおける公開プロセスの評価結果も踏まえ、今後は地域主体の取組を支援する補助事業に転換する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>所期の目標を達成したことから、平成22年度をもって廃止している。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【公開プロセス】 ■事業番号11「学校支援地域本部事業」 【WG評価結果】 委託事業としては廃止するが、今後、地域主体の取組みを支援し、地域本部の質・量両面の充実を図る。 【とりまとめコメント】 本事業については、委託事業としては廃止するが、今後、地域主体の取組みを支援し、地域本部の質・量両面の充実を図るべきという結論とし、第一に、学校支援地域本部の推進は、国が丸抱えの委託事業から、地域主体の補助事業とすべき、第二に、補助事業について公募などによりマネジメント能力の高い人材を校長に迎える学校には手厚く支援するなど、学校支援地域本部の質の充実が図られるよう工夫すべき、第三に、他省庁との連携を図るべき、第四に、調査研究をシンクタンクに委託することはその必要性、有効性を見直すべき、第五に、教育委員会主導の上からの普及ではなく、地域の力を引き出し、広がるような工夫・取組みを重視すべき、というまとめにしたい。</p>			

文部科学省
<2,168百万円>

本省執行分
謝金 0.3百万円
職員旅費 0.3百万円
委員等旅費 0.9百万円
庁費 2.6百万円
を含む

〔公募 委託〕

学校支援地域本部の設置: 2,164百万円
(計 67都道府県・指定都市教育委員会等)

(A) 都道府県 教育委員会・47団体 <2,024百万円>	(B) 指定都市 教育委員会等・20団体 <140百万円>
--------------------------------------	-------------------------------------

〔再委託〕

(C) 学校支援地域本部の
設置: 1,958百万円
(計 989市町村または市
町村実行委員会)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

(大阪府教育委員会のケース)

文部科学省

〔公募 委託〕

(A) 大阪府教育委員会
<276百万円>

〔再委託: 計41市町村実行委員会 252百万円〕

(C) 東大阪市学 校支援地域本 部事業実行委 員会 <36百万円>	高槻市学校支 援地域本部実 行委員会 <23百万円>	寝屋川市学校 支援地域本部 実行委員会 <17百万円>	豊中市学校地域 連携ステーション 実行委員会 <15百万円>	守口市学校支 援地域本部実 行委員会 <15百万円>	吹田市学校支援地 域本部実行委員会 <13百万円>	富田林市学校支 援地域本部実行 委員会 <10百万円>	松原市地域教育協 議会 <9百万円>	...
--	-------------------------------------	--------------------------------------	---	-------------------------------------	---------------------------------	--------------------------------------	--------------------------	-----

A.大阪府教育委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	東大阪市学校支援地域本部事業実行委員会 外40団体	252			
諸謝金	学校支援コーディネーター活動謝金等	16			
消耗品費	学校支援活動に係る消耗品等	3			
雑役務費	研修会会場設営経費等	3			
印刷製本費	事業報告書、リーフレット、チラシ等	2			
計		276	計		0
B.新潟市教育委員会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	地域教育コーディネーター活動謝金等	34			
消耗品費	学校支援活動に係る消耗品等	3			
通信運搬費	地域協議会開催案内通知等	2			
雑役務費	アンケート調査結果データ集計等	2			
印刷製本費	事業報告書、リーフレット、チラシ等	1			
計		42	計		0
C.東大阪市学校支援地域本部事業実行委員会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	学校支援コーディネーター活動謝金等	25			
消耗品費	学校支援活動に係る消耗品等	4			
雑役務費	コーディネーター保険料等	4			
印刷製本費	広報誌、チラシ等	3			
計		36	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府教育委員会	学校支援地域本部の設置	276	企画競争	-
2	東京都教育委員会	学校支援地域本部の設置	187	企画競争	-
3	北海道教育委員会	学校支援地域本部の設置	123	企画競争	-
4	奈良県	学校支援地域本部の設置	116	企画競争	-
5	島根県教育委員会	学校支援地域本部の設置	110	企画競争	-
6	青森県教育委員会	学校支援地域本部の設置	90	企画競争	-
7	兵庫県教育委員会	学校支援地域本部の設置	73	企画競争	-
8	大分県	学校支援地域本部の設置	69	企画競争	-
9	岩手県	学校支援地域本部の設置	57	企画競争	-
10	栃木県	学校支援地域本部の設置	55	企画競争	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟市教育委員会	学校支援地域本部の設置	42	企画競争	-
2	神戸市教育委員会	学校支援地域本部の設置	20	企画競争	-
3	静岡市	学校支援地域本部の設置	12	企画競争	-
4	京都市	学校支援地域本部の設置	12	企画競争	-
5	山梨市	学校支援地域本部の設置	11	企画競争	-
6	横浜市教育委員会	学校支援地域本部の設置	8	企画競争	-
7	川崎市	学校支援地域本部の設置	8	企画競争	-
8	福岡市教育委員会	学校支援地域本部の設置	5	企画競争	-
9	仙台市教育委員会	学校支援地域本部の設置	4	企画競争	-
10	北九州市	学校支援地域本部の設置	3	企画競争	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東大阪市	学校支援地域本部の設置	36	企画競争	-
2	高槻市	学校支援地域本部の設置	23	企画競争	-
3	寝屋川市	学校支援地域本部の設置	17	企画競争	-
4	豊中市	学校支援地域本部の設置	15	企画競争	-
5	守口市	学校支援地域本部の設置	15	企画競争	-
6	吹田市	学校支援地域本部の設置	13	企画競争	-
7	富田林市	学校支援地域本部の設置	10	企画競争	-
8	松原市	学校支援地域本部の設置	9	企画競争	-
9	河内長野市	学校支援地域本部の設置	8	企画競争	-
10	大東市	学校支援地域本部の設置	8	企画競争	-